

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)



平成 18年 5月 15日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182

上場取引所 東 大名
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀
問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘 TEL (03) 3283 - 5041
決算取締役会開催日 平成18年 5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	439,829	13.2	38,970	26.2	50,410	33.6
17年 3月期	388,589	14.1	30,868	106.7	37,726	99.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	32,944	41.1	70 . 98	—	14.5	9.5	11.5
17年 3月期	23,348	119.8	50 . 41	—	12.2	7.8	9.7

- (注)①持分法投資損益 18年3月期 15,122 百万円 17年3月期 11,834 百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 462,355,096株 17年3月期 462,495,163株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	564,483	251,202	44.5	543 . 12
17年 3月期	494,577	203,306	41.1	439 . 60

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 462,291,001株 17年3月期 462,403,064株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	36,055	△ 15,195	△ 9,924	40,590
17年 3月期	29,119	△ 15,629	△ 16,536	28,696

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	23,500	17,000
通期	449,000	50,000	33,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 38銭

中間期営業利益 16,500百万円 通期営業利益 39,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 76 社、関連会社 39 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「天然ガス系化学品」	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。		
(主な関係会社)	<table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 405 845 663"> (株)日本ファインケム エーアンドシー(株) 海洋運輸(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. ※ 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ 日本ユピカ(株) ※ (株)東邦アーステック </td> <td data-bbox="895 405 1437 629"> 日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 国華産業(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. ポリオールアジア(株) ※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. ※ 日本アクリエース(株) </td> </tr> </tbody> </table>	(株)日本ファインケム エーアンドシー(株) 海洋運輸(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. ※ 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ 日本ユピカ(株) ※ (株)東邦アーステック	日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 国華産業(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. ポリオールアジア(株) ※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. ※ 日本アクリエース(株)
(株)日本ファインケム エーアンドシー(株) 海洋運輸(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. ※ 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ 日本ユピカ(株) ※ (株)東邦アーステック	日本パイオニクス(株) 木江ターミナル(株) 国華産業(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. ポリオールアジア(株) ※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. ※ 日本アクリエース(株)		
「芳香族化学品」	キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。		
(主な関係会社)	<table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 757 845 947"> エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) フドー(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 太陽産業(株) ※ 水島アロマ(株) ※ MRM TOLUIC CO.,INC. </td> <td data-bbox="895 757 1262 913"> MGC ADVANCED POLYMERS,INC. 菱陽商事(株) (株)フドーテクノ ※ (株)JSP ※ ダイヤティーエー(株) </td> </tr> </tbody> </table>	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) フドー(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 太陽産業(株) ※ 水島アロマ(株) ※ MRM TOLUIC CO.,INC.	MGC ADVANCED POLYMERS,INC. 菱陽商事(株) (株)フドーテクノ ※ (株)JSP ※ ダイヤティーエー(株)
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) フドー(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 太陽産業(株) ※ 水島アロマ(株) ※ MRM TOLUIC CO.,INC.	MGC ADVANCED POLYMERS,INC. 菱陽商事(株) (株)フドーテクノ ※ (株)JSP ※ ダイヤティーエー(株)		
「機能化学品」	過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。		
(主な関係会社)	<table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 1055 845 1245"> 永和化成工業(株) P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 東洋化学(株) (株)東京商会 ※ 三菱エンジニアリングプラスチック(株) </td> <td data-bbox="895 1055 1310 1245"> 共同過酸化水素(株) 三永純化(株) THAI POLYACETAL CO.,LTD. MGCフィルシート(株) 菱江化学(株) ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株) </td> </tr> </tbody> </table>	永和化成工業(株) P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 東洋化学(株) (株)東京商会 ※ 三菱エンジニアリングプラスチック(株)	共同過酸化水素(株) 三永純化(株) THAI POLYACETAL CO.,LTD. MGCフィルシート(株) 菱江化学(株) ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株)
永和化成工業(株) P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 東洋化学(株) (株)東京商会 ※ 三菱エンジニアリングプラスチック(株)	共同過酸化水素(株) 三永純化(株) THAI POLYACETAL CO.,LTD. MGCフィルシート(株) 菱江化学(株) ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株)		
「特殊機能材」	プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス [®] 」等の製造・販売を行っております。		
(主な関係会社)	<table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 1373 845 1462"> エレクトロテクノ(株) 日本サーキット工業(株) 菱江化学(株) </td> <td data-bbox="895 1373 1182 1429"> 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) (株)東京商会 </td> </tr> </tbody> </table>	エレクトロテクノ(株) 日本サーキット工業(株) 菱江化学(株)	米沢ダイヤエレクトロニクス(株) (株)東京商会
エレクトロテクノ(株) 日本サーキット工業(株) 菱江化学(株)	米沢ダイヤエレクトロニクス(株) (株)東京商会		
「その他」	不動産業等を行っております。		
(主な関係会社)	菱和エンタープライズ(株) MGC ファイナンス(株)		

注1 無印 :連結子会社 ※ :持分法適用関連会社

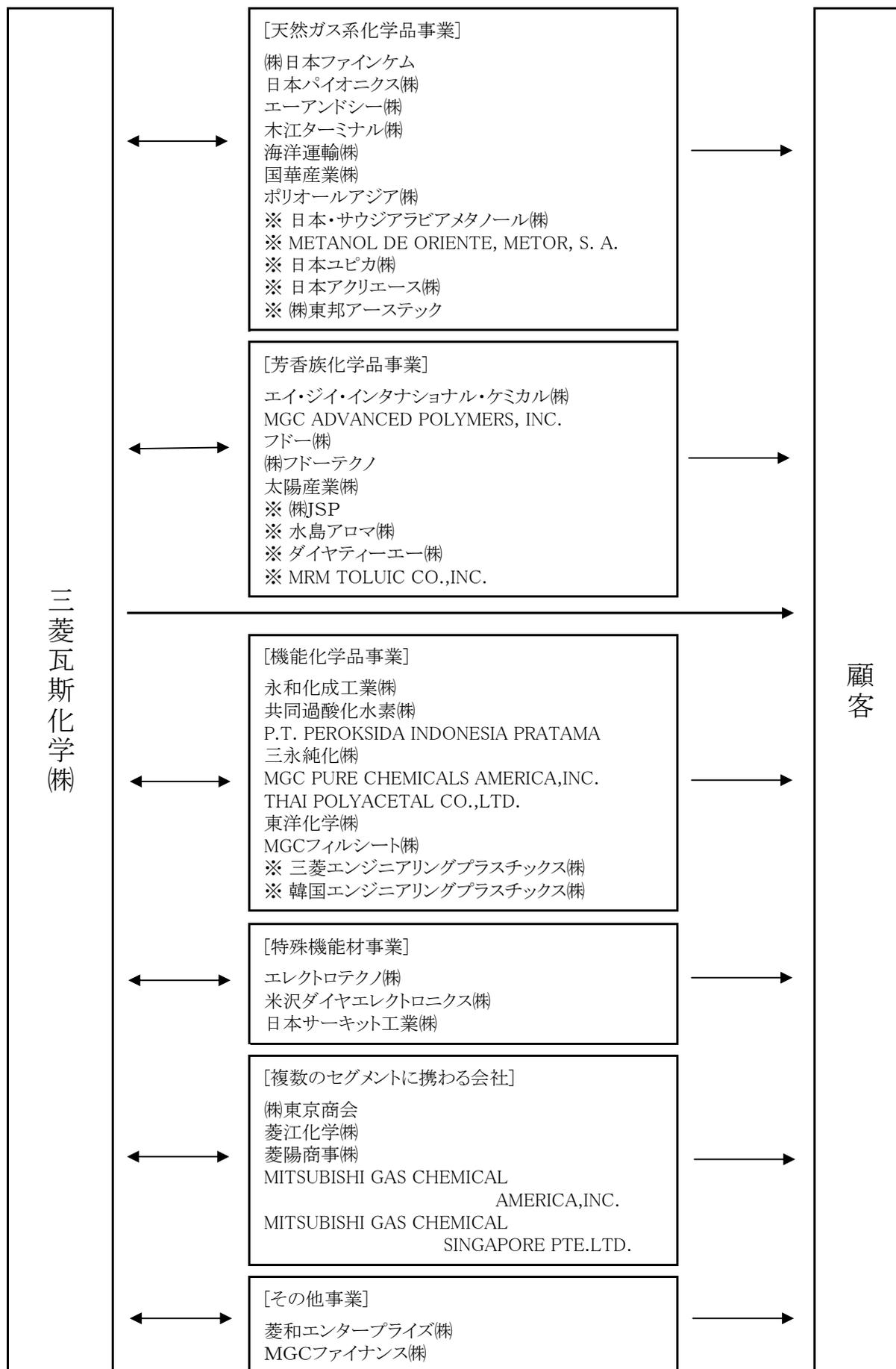
注2 (株)JSPは東京証券取引所第1部に上場しております。

注3 日本ユピカ(株)はジャスダック証券取引所に上場しております。

注4 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

注5 平成17年10月1日付けで、日本ヒドラジン工業(株)は(株)日本ファインケムに、富士化成(株)はMGCフィルシート(株)に社名変更しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社、持分法適用会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



注1 無印:連結子会社 ※:持分法適用会社

注2 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しております。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することとしています。なお、会社法の施行により配当回数の制限がなくなりましたが、当社では従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続する予定です。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め、個人投資家の増加を促進させることにより、株式市場の活性化を図る有用な施策であると認識しております。当社株式の流動性、株価水準、株主の分布状況などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

(4)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは本年4月より、新たな中期経営計画「協創2008」をスタートさせました。

本計画における戦略の骨子は以下のとおりです。

「1.差異化戦略の徹底による更なる成長」

「2.経営基盤の強化」

グローバル市場で競争優位にある製品群、具体的には、メタノールやポリカーボネートなど、アジアを中心に今後も旺盛な需要増が見込めるコアビジネスについては、向こう三年間、海外生産拠点の新設・拡充を積極的に展開していきます。

また、エレクトロニクス、環境関連、ライフサイエンスなど、急速な成長が期待できる分野に対しては、グループ全体のR&D資源をフルに活用し、付加価値の高い製品群をマーケットへ精力的に投入していきます。

一方、成長へ軸足をシフトするためには、それを支える経営基盤の強化が欠かせません。財務体質の一層の改善、生産性の向上、人材の育成と技能伝承、関連会社とのシナジー効果の拡大等を重点課題とし、諸策を講じてまいります。

経営指標と致しましては、連結経常利益 550 億円、連結 ROA (総資産経常利益率) 9.0% 以上、および D/E レシオ (有利子負債純資産倍率) 0.6 以下を目標に掲げ、持続的成長と資産効率の向上、ならびに強靱な財務体質の構築に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(5)対処すべき課題

新中期経営計画の初年度である平成 18 年度は、成長著しいアジアマーケットにおいて、当社のプレゼンスを一層強化すべく、積極的な事業展開を進めてまいります。

一方、原燃料の高騰、あるいは中国や米国の成長率の鈍化、金利の上昇や為替変動など、取り巻く環境には懸念材料も多く、常に足元を固め、弛まぬ構造改善に努めていかねばなりません。

計画中の投融资案件を着実に実行に移していくとともに、既存事業の維持拡大、および財務体質の一層の改善を目指し、邁進していく所存です。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期には踊り場局面を脱して設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復する一方、海外需要も好調に推移し、バランスのとれた回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、前期にも増して高騰した原油をはじめとする原燃料価格の影響を受けたものの、拡大を続ける国内景気や輸出の好調により、順調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは連結中期経営計画「協創2005」の最終年度である当期も引き続きその基本方針に沿って事業構造の改革に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比512億4千万円増の4,398億2千万円、営業利益は81億0千万円増の389億7千万円、経常利益は126億8千万円増の504億1千万円、当期純利益は95億9千万円増の329億4千万円と、前期に続いていずれも過去最高となりました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前期比448億4千万円増の3,265億2千万円、営業利益は38億1千万円増の222億1千万円、経常利益は56億5千万円増の257億7千万円、当期純利益は42億8千万円増の147億3千万円と、いずれも過去最高となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株当たり6円とさせて頂く予定です。当期の中間配当金は4円でしたので、年間配当金は1株当たり10円となり、前期に対して4円の増額となります。

セグメント別の業績

※当期より事業区分の方法を変更しております。なお、前期との比較は前期の数値を新しい事業区分に組み替えて行っております。

[天然ガス系化学品]

メタノールは、高値で推移していた国際価格が中国の増産の影響を受けて一時軟化したものの、下半期以降、天然ガス価格高騰による海外プラントの生産停止、新規プラントの稼働の遅れ、好調な需要などによる需給逼迫から再び高騰したため、前期比で増収となりましたが、コスト増により若干の減益となりました。一方、海外のメタノール生産会社の業績はメタノールの高値に支えられ、前期に引き続き堅調に推移しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、メタノールをはじめとした原燃料価格の上昇、一部製品の中国市場での市況下落などがあったものの、総じて販売が好調であったことから、前期をやや上回る結果となりました。なお、多価アルコール類については、事業基盤・国際競争力強化のため、原料供給者である三菱化学(株)と合弁会社ポリオールアジア(株)を設立し、昨年11月より営業を開始しました。また、アミン系製品については、今後の需要拡大が期待される中国に製造販売を目的とする新社を設立しました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ₁₀の需要が引き続き旺盛に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、引き続き高騰した原油市況を受け、増収増益となりました。

ガス精製装置および温熱体製造販売を行う子会社の日本バイオニクス(株)は、上半期における需要低調の影響で減収減益となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当期の連結売上高は前期比54億5千万円増の1,176億2千万円、営業利益は12億0千万円減の53億6千万円となりました。

[芳香族化学品]

パラキシレンをはじめとする汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格の高騰によるコスト増加分を販売価格に転嫁したことにより大幅な増収となりましたが、一昨年高騰したベンゼン価格の大幅下落により前期比で減益となりました。パラキシレン事業については新日本石油(株)との事業提携に合意し、本年4月より生産会社を共同運営しております。

メタキシレンジアミン(MXDA)、MXナイロン、その他特殊芳香族化学品は、原料価格の高騰による採算悪化や一部製品の販売数量の減少はあったものの、MXDAをはじめとした販売数量の増加により、前期を上回る結果となりました。アメリカではMXナイロンの製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.が生産を開始しました。インフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナルケミカル(株)は、堅調な需要拡大に支えられ、増収増益となりました。

以上の結果、芳香族化学品事業の当期の連結売上高は前期比190億5千万円増の1,290億9千万円、営業利益は11億5千万円減の57億0千万円となりました。

[機能化学品]

工業用無機薬品類は、紙パルプの非塩素漂白用途などで過酸化水素の需要が伸びたものの、その他製品においては輸入品との競争が激しく、全体では前期並みにとどまりました。

電子工業用薬品類は、ユーザーである国内外の半導体・電子部品業界が下半期も更に好調に推移したことに加え、新規生産ラインへの納入も順調に増加したことから、海外子会社も含め増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格上昇の影響を受けたものの、主要ユーザーである電気・電子、自動車業界向けのポリカーボネート、ポリアセタールなどの販売が順調に推移しました。当社大阪工場と子会社の富士化成(株)を統合して新たに発足した子会社のMGCフィルシート(株)のポリカーボネートシート・フィルム事業もフラットパネルディスプレイ用途向けに販売数量を伸ばしました。

以上の結果、機能化学品事業の当期の連結売上高は前期比167億6千万円増の1,233億0千万円、営業利益は42億7千万円増の136億5千万円となりました。

[特殊機能材]

プリント配線板用材料は、デジタル機器向け半導体が好調なことに加え、携帯端末の高機能化やメモリ用途の伸長もあり、生産子会社のエレクトロテクノ(株)を含め、順調に推移しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも同様に販売数量が増加しました。プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)も新規設備の移動により、高難度製品の売り上げが伸びるなど順調に推移しました。

なお、デジタル機器等の高機能化に伴って高性能材料の需要が伸びていることから、当社では平成18年12月をもって汎用材料の生産・販売は中止し、高性能材料に特化することを決定しました。

「エージレス[®]」等の脱酸素剤は、主力の食品分野において競合他社との競争が激化したものの、非食品分野向けの販売が好調に推移したことから、前期を若干上回る結果となりました。

以上の結果、特殊機能材事業の当期の連結売上高は前期比105億0千万円増の683億9千万円、営業利益は60億5千万円増の134億8千万円となりました。

[その他]

その他事業の当期の連結売上高は前期比5億3千万円減の14億0千万円、営業利益は6千万円増の4億0千万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より118億9千万円増加し405億9千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、好調に推移した連結業績により税金等調整前当期純利益が増加したことを主因として、前期比で69億3千万円増加し360億5千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、設備資金支出および投資有価証券取得支出が増加しましたが、貸付金の減少などにより、前期比で4億3千万円支出が減少し151億9千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、社債償還の支出減少などにより、前期比で66億1千万円支出が減少し99億2千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	38.0	41.1	44.5
時価ベースの株主資本比率(%)	37.1	47.0	117.6
債務償還年数(年)	9.3	5.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	12.2	17.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需が引き続き堅調に推移して景気拡大基調が続くと見込まれるものの、高騰を続ける原燃料価格、金利上昇などの懸念もあります。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、新たに策定した連結中期経営計画「協創2008」の基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤の強化」に取り組み、真の高収益・研究開発型企業集団としての持続的成長を目指してまいります。

次期の連結業績は、売上高 4,490 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 330 億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独業績は、売上高 3,260 億円、経常利益 300 億円、当期純利益 200 億円を見込んでおります。

なお、次期の対米ドル為替レートは通期で 110 円/US\$と想定しております。

次期の配当金につきましては、こうした業績予想を前提として、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成18年5月15日)現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売していますが、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以上

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 H18.3.31現在	前 期 H17.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H18.3.31現在	前 期 H17.3.31現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(242,255)	(208,365)	(33,890)	流 動 負 債	(221,650)	(197,045)	(24,605)
現 金 ・ 預 金	29,395	24,573	4,822	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	87,455	75,763	11,691
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	128,559	112,192	16,367	短 期 借 入 金	90,164	92,273	△ 2,108
有 価 証 券	12,395	5,046	7,349	一 年 内 償 還 社 債	10,000	1,000	9,000
た な 卸 資 産	55,543	51,178	4,364	未 払 費 用	11,997	11,932	64
繰 延 税 金 資 産	5,250	5,141	108	未 払 法 人 税 等	9,110	3,257	5,852
そ の 他	11,595	10,752	843	繰 延 税 金 負 債	79	77	2
貸 倒 引 当 金	△ 485	△ 519	34	賞 与 引 当 金	4,005	3,643	361
				そ の 他	8,838	9,098	△ 259
固 定 資 産	(322,228)	(286,212)	(36,016)	固 定 負 債	(83,494)	(87,005)	(△ 3,511)
有 形 固 定 資 産	(148,243)	(153,742)	(△ 5,499)	社 債	1,000	10,000	△ 9,000
建 物 ・ 構 築 物	45,962	44,684	1,277	長 期 借 入 金	60,642	63,785	△ 3,143
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	65,270	67,682	△ 2,411	繰 延 税 金 負 債	9,389	1,737	7,652
土 地	23,076	22,824	251	退 職 給 付 引 当 金	9,385	9,499	△ 113
建 設 仮 勘 定	9,122	13,665	△ 4,542	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,151	930	221
そ の 他	4,811	4,885	△ 73	廃 鋳 費 用 引 当 金	412	385	26
無 形 固 定 資 産	(3,270)	(3,668)	(△ 397)	環 境 対 策 引 当 金	711	—	711
連 結 調 整 勘 定	1,048	1,520	△ 471	そ の 他 引 当 金	110	90	20
ソ フ ト ウ ェ ア	1,627	1,530	97	そ の 他	691	578	113
そ の 他	593	616	△ 22	負 債 合 計	(305,145)	(284,051)	(21,093)
投 資 そ の 他 の 資 産	(170,714)	(128,801)	(41,912)	(少 数 株 主 持 分)			
投 資 有 価 証 券	158,749	117,776	40,972	少 数 株 主 持 分	8,136	7,219	916
長 期 貸 付 金	3,938	3,238	700	(資 本 の 部)			
繰 延 税 金 資 産	2,961	2,622	339	資 本 金	41,970	41,970	—
そ の 他	5,922	5,776	146	資 本 剰 余 金	35,554	35,538	15
貸 倒 引 当 金	△ 858	△ 613	△ 245	利 益 剰 余 金	154,336	124,928	29,408
				土 地 再 評 価 差 額 金	192	192	—
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,980	11,765	14,214
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,803	△ 7,178	4,374
				自 己 株 式	△ 4,027	△ 3,910	△ 117
				資 本 合 計	(251,202)	(203,306)	(47,895)
資 産 合 計	564,483	494,577	69,906	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	564,483	494,577	69,906

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H17/4~H18/3)	前 期 (H16/4~H17/3)	増 減
売 上 高	439,829	388,589	51,240
売 上 原 価	352,693	313,225	39,467
売 上 総 利 益	87,136	75,363	11,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,165	44,494	3,671
営 業 利 益	38,970	30,868	8,101
営 業 外 収 益	(18,561)	(14,562)	(3,998)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,180	808	371
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,122	11,834	3,288
そ の 他	2,258	1,919	338
営 業 外 費 用	(7,120)	(7,704)	(△ 583)
支 払 利 息	2,045	2,358	△ 312
そ の 他	5,074	5,346	△ 271
経 常 利 益	50,410	37,726	12,684
特 別 利 益	(392)	(627)	(△ 234)
た な 卸 資 産 処 分 益	204	—	204
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136	491	△ 355
固 定 資 産 売 却 益	51	135	△ 83
特 別 損 失	(6,681)	(9,009)	(△ 2,328)
関 係 会 社 再 編 損 失	2,170	—	2,170
研 究 所 再 編 費 用	1,115	2,359	△ 1,244
固 定 資 産 廃 棄 損	1,085	532	553
探 鉱 費 償 却	982	1,203	△ 221
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	711	—	711
た な 卸 資 産 評 価 損	200	—	200
減 損 損 失	137	—	137
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	117	235	△ 117
固 定 資 産 売 却 損	83	998	△ 915
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77	153	△ 76
情 報 機 能 材 事 業 構 造 改 善 費 用	—	2,051	△ 2,051
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	—	1,116	△ 1,116
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	—	358	△ 358
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	44,121	29,343	14,778
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,228	5,464	6,764
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,315	△ 531	△ 1,784
少 数 株 主 利 益	1,264	1,061	202
当 期 純 利 益	32,944	23,348	9,595

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H17/4~H18/3)	前 期 (H16/4~H17/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,538	35,538	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	(15)	(—)	(15)
自 己 株 式 処 分 差 益	15	—	15
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,554	35,538	15
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	124,928	104,649	20,278
利 益 剰 余 金 増 加 高	(33,030)	(23,348)	(9,681)
当 期 純 利 益	32,944	23,348	9,595
連 結 子 会 社 の 利 益 剰 余 金 増 加 高	84	—	84
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	1	—	1
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,622)	(3,070)	(552)
配 当 金	3,467	3,006	461
役 員 賞 与	14	16	△ 1
在 外 連 結 子 会 社 の 固 定 資 産 再 評 価 に よ る 減 少 高	140	—	140
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	47	△ 47
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	154,336	124,928	29,408

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17/4~H18/3)	前 期 (H16/4~H17/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	44,121	29,343	14,778
減価償却費	18,758	19,430	△ 671
固定資産売却益	△ 83	△ 214	130
固定資産整理損	2,786	2,617	168
減損損失	137	-	137
関係会社再編損失	2,170	-	2,170
研究所再編費用	-	2,359	△ 2,359
情報機能材事業構造改善費用	-	2,051	△ 2,051
電子材料事業構造改善費用	-	1,116	△ 1,116
連結調整勘定償却額	240	328	△ 88
持分法による投資利益	△ 15,122	△ 11,834	△ 3,288
貸倒引当金の増減額	△ 110	△ 34	△ 75
退職給付引当金増減額	△ 189	△ 1,129	940
環境対策引当金増減額	711	-	711
受取利息及び受取配当金	△ 1,180	△ 808	△ 371
支払利息	2,045	2,358	△ 312
有価証券・投資有価証券売却益	△ 157	△ 496	339
有価証券・投資有価証券売却損	1	-	1
有価証券・投資有価証券評価損	77	153	△ 76
持分変動によるみなし売却損	117	235	△ 117
売上債権の増減額	△ 12,261	△ 15,127	2,865
たな卸資産の増減額	△ 5,267	△ 4,445	△ 821
仕入債務の増減額	7,146	6,367	778
未払消費税の増減額	70	△ 717	788
役員退職慰労引当金増減額	221	△ 49	271
役員賞与の支払額	△ 22	△ 19	△ 2
その他の	△ 591	3,168	△ 3,759
小 計	43,620	34,651	8,969
利息及び配当金の受取額	1,183	820	362
利息の支払額	△ 2,020	△ 2,378	357
法人税等の支払額	△ 6,727	△ 3,974	△ 2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	36,055	29,119	6,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 279	△ 201	△ 77
有価証券の売却による収入	59	88	△ 28
固定資産の取得による支出	△ 17,686	△ 16,062	△ 1,624
固定資産の売却による収入	2,761	1,089	1,671
投資有価証券の取得による支出	△ 6,746	△ 2,427	△ 4,318
投資有価証券の売却・減資による収入	1,472	2,654	△ 1,181
貸付金の増減	△ 913	△ 6,192	5,278
その他の	6,136	5,421	715
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 15,195	△ 15,629	434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△ 9,084	6,826	△ 15,911
長期借入れによる収入	20,581	8,601	11,980
長期借入金の返済による支出	△ 17,286	△ 18,539	1,252
社債発行による収入	1,000	-	1,000
社債の償還による支出	△ 1,000	△ 10,000	9,000
自己株式の取得のための支出	△ 101	△ 74	△ 26
配当金の支払額	△ 3,467	△ 3,006	△ 461
少数株主への配当金の支払額	△ 342	△ 336	△ 5
その他の	△ 222	△ 7	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 9,924	△ 16,536	6,611
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	907	△ 69	977
V 現金及び現金同等物の増減額	11,842	△ 3,116	14,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,696	30,418	△ 1,721
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	50	1,395	△ 1,345
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	40,590	28,696	11,893

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す 30 社であります。

木江ターミナル株式会社	永和化成工業株式会社
株式会社東京商会	三永純化株式会社
日本サーキット工業株式会社	MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
日本パイオニクス株式会社	THAI POLYACETAL CO.,LTD.
株式会社日本ファインケム	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
菱江化学株式会社	菱陽商事株式会社
菱和エンタープライズ株式会社	P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.	共同過酸化水素株式会社
エレクトロテクノ株式会社	国華産業株式会社
海洋運輸株式会社	フドー株式会社
エーアンドシー株式会社	株式会社フドーテクノ
東洋化学株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
MGC フィルシート株式会社	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社
MGC ADVANCED POLYMERS,INC.	MGCファイナンス株式会社
太陽産業株式会社	ポリオールアジア株式会社

連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社及び新たに設立したポリオールアジア株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
水島アロマ株式会社	株式会社JSP
日本ユピカ株式会社	MRM TOLUIC CO.,INC.
株式会社東邦アーステック	ダイヤティーエー株式会社
METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.	日本アクリエース株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	

日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社である SAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンバック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 17 社をその持分損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.、三永純化株式会社、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.、THAI POLYACETAL CO.,LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS,INC.の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|----------|----|--|
| 満期保有目的債券 | …… | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | | |
| ・時価のあるもの | …… | 主として期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |
- ②デリバティブの評価基準 主として時価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ④有形固定資産の減価償却の方法
当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。
- ⑤無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- ⑥貸倒引当金の計上基準
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑦賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ⑧退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。
(会計処理方法の変更)
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。
また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生連結会計年度より費用処理していましたが、当連結会計年度から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しました。
この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものであります。
これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は840百万円それぞれ減少しております。
- ⑨役員退職慰労引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑩廃鉱費用引当金の計上基準
当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。
- ⑪環境対策引当金の計上基準
当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑫重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑬消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5～7年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	291,642百万円	291,124百万円
2.非連結子会社及び関連会社に 対するもの		
投資有価証券(株式)	84,764百万円	67,497百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	163百万円	171百万円
3.保証債務	11,869百万円	8,933百万円
4.受取手形割引高	2,375百万円	3,039百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	29,395百万円	24,573百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 39百万円	△ 110百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	11,233百万円	4,233百万円
現金及び現金同等物	40,590百万円	28,696百万円

リース取引に関する注記事項

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品	芳香族 化学品	機能 化学品	特殊 機能材	その他	計	消去又は 全社	連結
I売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	—	439,829
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	—
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営業費用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営業利益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970
II資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	147,649	116,858	143,668	64,479	12,038	484,694	79,789	564,483
減価償却費	4,464	3,625	7,149	3,502	15	18,758	—	18,758
資本的支出	2,649	4,680	6,915	3,226	12	17,484	—	17,484

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品	芳香族 化学品	機能 化学品	特殊 機能材	その他	計	消去又は 全社	連結
I売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	112,172	110,045	106,541	57,889	1,940	388,589	—	388,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,993	1,242	1,536	7	35	7,815	△7,815	—
計	117,166	111,287	108,077	57,896	1,976	396,404	△7,815	388,589
営業費用	110,592	104,429	98,705	50,469	1,637	365,834	△8,113	357,720
営業利益	6,573	6,857	9,372	7,426	339	30,570	298	30,868
II資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	129,598	109,884	131,233	61,521	7,156	439,394	55,182	494,577
減価償却費	5,363	3,696	6,772	3,579	17	19,430	—	19,430
資本的支出	4,692	2,913	4,492	6,361	130	18,591	—	18,591

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来、製品の種類・販売市場等、事業の種類の類似性を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分としております。なお、前連結会計年度につきましても、新しい事業区分により表示しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

また、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来方法に比較して当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が186百万円、芳香族化学品が217百万円、機能化学品が300百万円、特殊機能材が134百万円、その他が0百万円減少しております。

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(事業区分)	(主要製品名)
天然ガス系化学品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類 天然ガス・原油
芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品
機能化学品	過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック
特殊機能材	プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」
その他	不動産業他

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は100,520百万円、前連結会計年度は69,011百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	—
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営業費用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営業利益	35,935	2,999	38,934	35	38,970
II 資産	536,301	31,479	567,781	3,297	564,483

(注)1 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため「その他の地域」として一括して記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

3 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

4 前連結会計年度につきましては、本邦売上高の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	98,127	24,556	10,788	133,473
II 連結売上高				439,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	5.6%	2.5%	30.4%

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高	76,935	18,886	9,723	105,545
II 連結売上高				388,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	4.9%	2.5%	27.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア … タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

北 米・南 米 … 米国、メキシコ、ブラジル

その他の地域 … オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H17/4~H18/3)	前連結会計年度 (H16/4~H17/3)
天然ガス系化学品	53,796	51,404
芳香族化学品	93,578	75,279
機能化学品	100,002	82,543
特殊機能材	61,173	48,669
その他	—	—
合計	308,551	257,897

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H17/4~H18/3)	前連結会計年度 (H16/4~H17/3)
天然ガス系化学品	117,629	112,172
芳香族化学品	129,096	110,045
機能化学品	123,307	106,541
特殊機能材	68,392	57,889
その他	1,403	1,940
合計	439,829	388,589

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (H17/4~H18/3)		前連結会計年度 (H16/4~H17/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	58,308	13.3	44,884	11.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	51	51	0
合 計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	26,657	70,157	43,500
	(2)その他	32	32	0
	小 計	26,690	70,190	43,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	263	191	△ 72
	小 計	263	191	△ 72
	合 計	26,953	70,382	43,428

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
301	157	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	12,141
その他有価証券 非上場株式	3,544
合 計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないものうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	1	47	9	0
そ の 他 譲渡性預金	12,141	—	—	—
合 計	12,142	47	9	0

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	52	2
合 計	50	52	2

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	26,226	45,933	19,706
	(2)その他	32	32	0
	小 計	26,259	45,966	19,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	741	647	△ 93
	(2)その他	9	8	△ 1
	小 計	751	656	△ 94
合 計		27,011	46,622	19,611

(注)その他有価証券で時価のあるものについて153百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,527	496	—

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,752
その他有価証券 非上場株式	3,613
合 計	8,365

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	8	48	1	1
そ の 他 譲渡性預金	4,752	—	—	—
合 計	4,760	48	1	1

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H18.3.31 現在)	前連結会計年度 (H17.3.31 現在)
1.退職給付債務	△ 43,976	△ 44,562
2.年金資産	18,634	15,516
3.退職給付信託	27,608	20,171
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	2,266	△ 8,873
5.未認識数理計算上の差異	△ 10,224	1,379
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 300	△ 361
7.未認識年金資産(債務の減額)	—	△ 292
8.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6+7)	△ 8,257	△ 8,149
9.前払年金費用	1,127	1,350
10.退職給付引当金(8-9)	△ 9,385	△ 9,499

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H17/4~H18/3)	前連結会計年度 (H16/4~H17/3)
1.勤務費用	1,838	1,833
2.利息費用	1,013	1,041
3.期待運用収益	△ 333	△ 312
4.数理計算上の差異の費用処理額	190	280
5.過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 61
6.退職給付費用(1+2+3+4+5)	2,647	2,782

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H17/4~H18/3)	前連結会計年度 (H16/4~H17/3)
1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
2.割引率	主として2.5%	〃
3.期待運用収益率	主として2.5%	〃
4.過去勤務債務の処理年数	10年	〃
5.数理計算上の差異の処理年数	主として10年	〃

10. 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H18年3月31日現在)	前連結会計年度 (H17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,969	9,665
税務上の繰越欠損金	3,272	3,384
投資有価証券評価損	2,538	1,976
賞与引当金	1,621	1,476
連結会社間内部利益消去	1,013	1,008
減価償却費	738	771
その他	5,531	5,327
繰延税金資産小計	24,685	23,609
評価性引当額	△ 2,117	△ 2,339
繰延税金資産合計	22,567	21,269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 17,760	△ 8,109
退職給付信託設定益	△ 3,130	△ 3,805
利益処分による準備金等	△ 2,478	△ 2,841
その他	△ 455	△ 564
繰延税金負債の合計	△ 23,825	△ 15,320
繰延税金資産の純額	△ 1,257	5,949

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当連結会計年度 (H18年3月31日現在)		前連結会計年度 (H17年3月31日現在)	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
持分法投資利益	△13.9%	持分法投資利益	△16.3%
連結子会社との税率差異	△2.0%	連結子会社との税率差異	△3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%
その他	△0.6%	その他	△3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	58,152	売掛金	13,787

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保険(相)代表取締役 副社長	なし	—	—	利息の支払	41	長期借入金 未払費用	2,800 8

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。なお、田口 弥は平成17年3月25日に代表権のない取締役に変更したため、期末残高は平成17年3月25日の金額を記載しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	44,884	売掛金	13,879

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。